

子どもたちが安心して 学べる学校に

！教育全国署名にご協力ください！



教育の無償化を

教育費の保護者負担は、ほんとうに大変です。だれもお金の心配なく学べるよう、「高校無償化」復活や、給付制奨学金制度の拡充、私学助成の拡充、大学等の学費引き下げなど、教育の無償化を求めます。

教育予算を 増やして

少人数学級の前進を

小学校・中学校はもちろん高校も含めてすべての学年を計画的に35人以下の学級にするよう求めます。

ゆきとどいた教育をすすめる会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL:03-5211-0123 FAX:03-5211-0124

全教／全国私教連／教組共闘連絡会／全国私学父母懇・私学助成をすすめる会連絡会／全国各地のすすめる会

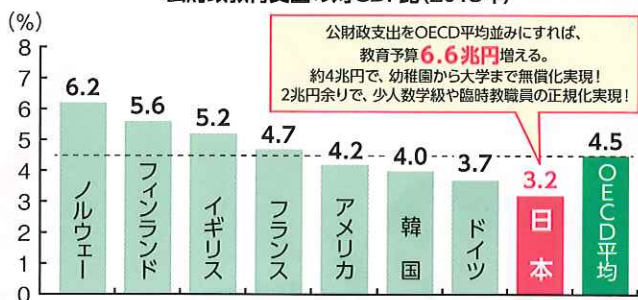
国の責任で教育条件の整備を

OECD諸国並みに教育予算を増やして

2012年、日本政府は高校・大学までの段階的な無償化を定めた国際人権A規約(13条2項b、c)の留保を撤回し、無償教育をすすめることを国際的に宣言しました。しかし、日本の教育への公的支出(対GDP比)はOECD加盟国(35カ国)の中で下から2番目の低さです。教育予算をOECD諸国平均並みにすれば、高校・大学の無償化や35人以下学級をはじめ教育条件を充実させることが可能です。

日本の教育機関への公財政支出をOECD平均並みに

公財政教育支出の対GDP比(2013年)



「図表でみる教育:OECDインディケータ2016年版」より

小学校～高校まで、少人数学級へ

国の標準では、1クラスの人数は小学校1年生で35人まで、小学校2年生以降は40人までとなっています。多くの地方自治体では、保護者や子どもたち、地域住民の願いをもとに独自に予算措置をして少人数学級をすすめています。しかし、これでは自治体間格差が広がる一方です。予算を含めた教職員の配置は、国の責任でおこなわれるべきです。

全国の少人数学級実施状況 2017年度に前進・改善した自治体

	都道府県		政令市	
	小学校	中学校	小学校	中学校
小中学校全学年	20	5	6	3
小学校全学年	21	6	3	3
中学校全学年	21	5	8	5

※全教・教育財政部が調査・作成(2017年4月)

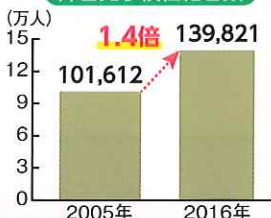
障害児学校の過大・過密の解消を!

この10年余りで障害児学校の在籍者は1.4倍になっているにもかかわらず、学校建設が追いついていません。特別教室は普通教室になり、トイレもまったく足りません。校庭いっぱいプレハブ校舎が建ち、運動会ができない学校も…。障害児学校だけに「設置基準」がないことが大きな原因です。

※設置基準 教室の広さや教職員の配置などの基準



障害児学校在籍者数



障害児学校数



※文部科学省文部科学統計要覧、学校基本調査より

世界に例のない「所得制限」はやめて「高校無償化」復活を!

高等学校等就学支援金(年間118,800円、公立高校授業料に相当)の支給に所得制限を導入して3年経ち「見直し」がすすまられています。所得制限をやめ、すべての高校生の学ぶ権利を保障するために「高校無償化」復活が求められています。

◆学校教育費の変化◆

	2014(H26)年		2012(H24)年		2010(H22)年	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立
学校教育費	242,692	740,144	230,837	722,212	237,669	685,075
授業料	7,595	258,542	0	237,647	0	225,385

※文部科学省「子供の学習費調査」より

私立学校も無償に!

私立学校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、無償化にはほど遠い状況です。ヨーロッパでは、私学への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

◆OECD各国の後期中等教育(高校)教育費負担状況◆

OECD加盟国	国公立無償	私立無償	2012年度後期中等教育(高校)構成比		
			国公立(%)	公費私立(%)	独立私立(%)
スウェーデン	○	×	83	17	0
フィンランド	○	○	81	19	0
フランス	○	×	69	31	1
アメリカ	○	×	92	0	8
オランダ	○	○	91	0	9
日本	×	×	69	0	31
韓国	×	×	56	44	0
OECD平均			81	14	5

「図表でみる教育:OECDインディケータ2014年版」より全国私教連が作成

※1.公費私立…公費>私費 独立私立…公費<私費
[公費私立]…公費補助額が高校財源の50%以上の私立の教育機関
[独立私立]…公費補助額が高校財源の50%に満たない私立の教育機関

奨学金は返済不要の「給付制」が世界の常識

大学・短大生の2人に1人、全体で141万人が利用している奨学金。しかし、その大半が貸与制(約7割が有利子)のため、「借金」となってしまいます。

日本では2018年度から「給付型奨学金」制度が始まりますが、対象者が限定され給付額も低く、決して十分なものとはいえません。さらに前進させ、高校生等が経済的理由で進学をあきらめることがないよう、給付制奨学金制度の拡充が求められます。

◆諸外国の給付奨学金制度について◆

	アメリカ(2012年)	イギリス(2014年)	ドイツ(2013年)	フランス(2013年)	韓国(2015年)	日本(2018年)
人数	896万人	55万人	67万人	47万人	130万人	2万人
奨学金	最大44.7万円 平均28.1万円	59.1万円	親と同居63.0万円 親と別居89.1万円 ※半額給与	47.5万円	7.2万円~55.8万円	24万円~48万円 ※非課税世帯対象
大学授業料	州立66.4万円 私立193.1万円	国立166.1万円	一般学生に対する授業料徴収はなし	国立1.8万円	国公立43.9万円 私立78.7万円	国立53.6万円 私立74.6万円~273.7万円

※文部科学省「諸外国の教育統計」より ※日本については文部科学省資料から全教が作成